## 地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和4年1月31日

協議会名: 茨城県バス対策地域協議会

評価対象事業名: 地域間幹線系統確保維持費国庫補助金

		②並同(なは短似事業)の			②声类の会然の小羊上
①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	大宮営業所〜中瓜連〜水戸駅 の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①常陸大宮エリアの観光周遊に関する 企画乗事券の販売促進活動を継続実施。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③バス利用改発活動として沿線地域イベントでの時刻表配布、沿線地域への時刻表配布を実施。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 32.8人 ○収支率 57.58% ○収入増 430千円/年 ○輸送人員 1,544人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 20.1人 ○収支率 40.8% ○収入増 △9,199千円/年 ○輸送人員増 △32,614人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するとも に、自社においても広報の掘り起 こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、が運行 ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	浜田営業所〜石塚車庫〜御前 山車庫の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 〇1日当り輸送量 45.9人 ○収支率 66.69% ○収入増 750千円/年 ○輸送人員 3,208人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 36.5人 ○収支率 59.2% ○収入増 △9,910千円/年 ○輸送人員増 △83,851人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。 県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、がスロケ等を活用し、効率的なる。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	<b>④事業実施の適切性</b>	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	太田営業所〜小中車庫〜里川 入口の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握する とともに、引き続き利用促進策を実施。 ①マイ時刻表の継続配布。 ②沿線中学3年生に定期券案内チラシ を作成配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成 制度に協力、継続実施。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 16.5人 ○収支率 24.79% ○収入増 380千円/年 ○輸送人員 1,966人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 9.4人 ○収支率 21.4% ○収入増 △4,114千円/年 ○輸送人員増 △23,999人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用とは、内、啓蒙活動を実施するととに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	水戸駅〜桜ノ牧高校前〜水戸医療センターの運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 57.2人 ○収支率 65.06% ○収入増 420千円/年 ○輸送人員 1,817人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 41.9人 ○収支率 57.0% ○収入増 △6,574千円/年 ○輸送人員増 △32,703人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的な。 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	茨大前営業所〜アクアワール ド大洗〜那珂湊駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②大洗町内イベントに参加し、時刻表配布。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 57.2人 ○収支率 59.71% ○収入増 780千円/年 ○輸送人員 3,633人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 54.8人 ○収支率 61.8% ○収入増 △1,380千円/年 ○輸送人員増 △45,047人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するととに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	茨大前営業所〜東大野〜平磯 中学校下の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ②4月の定期券出張販売時に時刻表チラシの配布。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 72.4人 ○収支率 75.92% ○収入増 750千円/年 ○輸送人員 3,684人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 45.1人 ○収支率 55.8% ○収入増 △21,430千円/年 ○輸送人員増 △127,640人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的な運行 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	水戸駅〜旭台団地入口〜友部 駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握する とともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販 売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チ ラシ配布。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 27.0人 ○収支率 65.96% ○収入増 250千円/年 ○輸送人員 1,301人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 17.8人 ○収支率 48.3% ○収入増 △5,262千円/年 ○輸送人員増 △33,380人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するととに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘りが、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	赤塚駅南口〜桜の牧高校前〜 水戸医療センターの運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①水戸医療センター内にポケット時刻表を設置。 ②沿線地区へのバスマップポスティングの実施。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 29.9人 ○収支率 43.15% ○収入増 160千円/年 ○輸送人員 732人増/年 【結果】 ○1日当り輸送量 17.2人 ○収支率 38.3% ○収入増 △2,788千円/年 ○輸送人員増 △15,487人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	ル水戸内原の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握する とともに、引き続き利用促進策を実施。 ①温泉施設と連携した企画乗車券を継 続発売。地域共通クーポンを申請し利 用促進を図った。 ②沿線学校でのバスの乗り方教室の 開催	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	【目標】	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広客の掘りと 活動を強化し、利用客の向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、が ロケ等を活用し、効率的なる。 ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①治線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②治線地域中学3年生へ高校進学時のバス利用促進チラシの配布。 ③治線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑤当該系統の観光周遊乗車券を水戸市、城里町、茨城大学と連携し作成、継続販売して利用促進を図る。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 36.5人 ○収支率 75.07% ○収入増 440千円/年 ○輸送人員 1,841人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 34.9人 ○収支率 74.3% ○収入増 △1,453千円/年 ○輸送人員増 △46,458人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するととに、自社においても広報宣伝に、自社においても広報の掘り起こしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
<b>茨城交通株式会社</b>	水戸駅〜国田局前〜下江戸の 運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地区イベントにてチラシの配布。 ②沿線地域、沿線中学校3年生へバス利用促進チラシ配布。 ③高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。	事業が計画に位置づけら れたとおりに実施されてい ない点があった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 18.5人 ○収支率 60.60% ○収入増 140千円/年 ○輸送人員 661人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 14.0人 ○収支率 49.5% ○収入増 △1,984千円/年 ○輸送人員増 △11,305人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘りはこしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	茨大前営業所〜勝田駅前〜勝 田営業所の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 37.2人 ○収支率 82.77% ○収入増 260千円/年 ○輸送人員 1,560人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 28.8人 ○収支率 65.5% ○収入増 △4.823千円/年 ○輸送人員増 △45,106人/年 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するととに、自社においても広報宣伝活動を強り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	動公園前の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線地域のイベントに参加し、チラシ配布、ICカードを利用したバスの乗り方教室を実施。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 28.2人 ○収支率 86.67% ○収入増 110千円/年 ○輸送人員 441人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 15.9人 ○収支率 76.0% ○収入増 △958千円/年 ○輸送人員増 △11,625人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起 こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的な運行 ダイヤの見直しを検討する。
<b>茨城交通株式会社</b>	水戸駅の運行	乗降調査をもとに需要動向を把握する とともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チラシ配布。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 38.7人 ○収支率 84.35% ○収入増 210千円/年 ○輸送人員 1,168人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 28.6人 ○収支率 67.3% ○収入増 △4.369千円/年 ○輸送人員増 △33,866人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起 こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的な運行 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
<b>茨城交通株式会社</b>	鯉渕営業所〜若林〜水戸駅の 運行	乗降調査をもとに需要動向を把握する とともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線小学校の社会科見学を実施。 ②沿線学校にて通学定期券の出張販 売を継続実施。(茨城歯科専門学校) ③沿線中学校へチラシ配布。 ④沿線商業施設にて、乗り方教室、チ ラシ配布。	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されなかった。(コロナ影響)	【目標】 ○1日当り輸送量 19.3人 ○収支率 82.97% ○収入増 110千円/年 ○輸送人員 565人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 15.4人 ○収支率 71.5% ○収入増 △1,787千円/年 ○輸送人員増 △16,752人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報宣伝活動を強化し、利用客の掘りまこしを図り、目標達成に向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効率的な運行ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	水戸駅〜飯富〜石塚車庫の運 行	乗降調査をもとに需要動向を把握するとともに、引き続き利用促進策を実施。 ①沿線市町と連携し、市報・町報を通じたバス利用の広報活動実施。また、毎月1回城里町庁舎内にて定期券の出張販売を継続。 ②沿線地域中学3年生へ高校進学時のパス利用促進チラシの配布。 ③沿線地域のイベントに参加し、チラシの配布。 ④高齢者、免許返納者に対する助成制度に協力、継続実施。 ⑥普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。	事業が計画に位置づけられたとおり、適切に実施された。	【目標】 ○1日当り輸送量 37.7人 ○収支率 76.34% ○収入増 330千円/年 ○輸送人員 1,659人増/年  【結果】 ○1日当り輸送量 31.9人 ○収支率 74.8% ○収入増 △3,759千円/年 ○輸送人員増 △46,912人/年  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	普通運賃、定期運賃の割引を継続実施(実証実験)する。。県・沿線市町村・関係機関との連携を密にして、バス利用案内、啓蒙活動を実施するとともに、自社においても広報の向けた取り組みを行う。また、コロナウイルス感染拡大による利用動向を注視し、バスロケ等を活用し、効対する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	馬場八幡前〜大橋〜大甕駅西口線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②常陸太田市高齢者運賃助成制度高齢者の運賃半額制度の継続実施。 ③運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対対施。 ④バスでツプ・時刻表の作成 ⑤(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑥日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度)	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	[目標] 〇1日当り輸送量 47.0人 ○収支率 50.9% ○収入増 260千円/年 ○輸送人員増 870人  [結果] 〇1日当り輸送量 35.1人 ○収支率 42.74% ○収入増 △2,542千円/年 ○輸送人員増 △8,666人  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利家 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バ運 ダイヤの見直しを検討する。
茨城交通株式会社	馬場八幡前〜はたそめ入口〜真弓ヶ丘〜大甕駅西口線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。②常陸太田市高齢者運賃助成制度高齢者の運賃半額制度の継続実施。③運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に実施。④バスマップ・時刻表の作成⑤(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施)⑥日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度)⑦沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	[目標] ○1日当り輸送量 124.4人 ○収支率 53.3% ○収入増 350千円/年 ○輸送人員増 1,225人 [結果] ○1日当り輸送量 45.9人 ○収支率 43.80% ○収入増 △3.662千円/年 ○輸送人員増 △13,850人 未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、パス利用案 内、啓蒙活動を実施するとも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バ運 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
茨城交通株式会社	日立駅中央口〜砂沢〜十王駅前線の運行	①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。 ②運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。 ③バスマップ・時刻表の作成 ④(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施) ⑤日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度) ⑥沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	[目標] 〇1日当り輸送量 23.1人 〇収支率 81.9% 〇収入増 170千円/年 〇輸送人員増 587人  [結果] 〇1日当り輸送量 17.1人 〇収支率 62.06% 〇収入増 △1,706千円/年 〇輸送人員増 △8,626人  未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起 こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的なる。
茨城交通株式会社		①日立市のお出掛け支援事業に協力しお得な路線バスカードを販売。②運転免許証自主返納者支援事業運転免許証自主返納者に対するバス運賃助成制度の継続実施。③バスマップ・時刻表の作成④(通学)2・3学期定期券の発売(令和2年度のみ)(市内高校へのPR実施)⑤日立市内の路線バス通学定期券助成制度活用(令和2年度)⑥沿線地域に利用促進案内等のポスティングの実施	事業が計画に位置づけられたとおりに実施されていない点があった。(コロナ影響)	<ul> <li>[目標]</li> <li>○1日当り輸送量 22.2人</li> <li>○収支率 68.3%</li> <li>○収入増 120千円/年</li> <li>○輸送人員増 530人</li> <li>[結果]</li> <li>○1日当り輸送量 17.9人</li> <li>○収支率 57.84%</li> <li>○収入増 △671千円/年</li> <li>○輸送人員増 △1,686人</li> <li>未達成の主な要因として、コロナウイルス感染拡大による移動需要減少の影響によるもの。</li> </ul>	県・沿線市町村・関係機関との 連携を密にして、バス利用案 内、啓蒙活動を実施するととも に、自社においても広報宣伝 活動を強化し、利用客の掘り起 こしを図り、目標達成に向けた 取り組みを行う。 また、コロナウイルス感染拡大 による利用動向を注視し、バス ロケ等を活用し、効率的な運行 ダイヤの見直しを検討する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
関東鉄道㈱ 水戸駅〜石岡駅	水戸駅〜奥ノ谷〜石岡駅の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や鉄道 線との接続調整により、利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 86,092人 90,280人 運送収入: 343千円増 3,882千円減 輸送量: 34.5人 30.7人 経常収支率:86.1% 86.1% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行 ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ 筑波山口~土浦駅	筑波山口〜土浦一高前〜土浦駅 西口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や沿線 観光モデルコースのホームページ掲載によ り、利用促進を図った。	茨城県非常事態宣言に伴う臨 時休校措置により、9/1~9/26 の間、休校日ダイヤにて運行 (計画比△32.0回)	(目標) (実績) 輸送人員: 144,743人 104,313人 運送収入: 455千円増 15,286千円減 輸送量: 58.3人 38.0人 経常収支率:65.2% 47.4% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・観光需要取込みのための施策を強化する。
関東鉄道㈱ 水海道駅〜土浦駅	水海道駅〜みどりの駅・農林団地中央〜土浦駅西口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	茨城県非常事態宣言に伴う臨時休校措置により、9/1~9/26の間、休校日ダイヤにて運行(計画比△16.0回)	(目標) (実績) 輸送人員: 85,090人 75,664人 運送収入: 247千円増 11,446千円減 輸送量: 29.1人 15.3人 経常収支率:80.5% 46.6% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ みどりの駅〜土浦駅	みどりの駅〜農林団地中央〜土 浦駅西口の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適 用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	茨城県非常事態宣言に伴う臨時休校措置により、9/1~9/26の間、休校日ダイヤにて運行(計画比△16.0回)	(目標) (実績) 輸送人員: 65,281人 34,576人 運送収入: 150千円増 6,176千円減 輸送量: 21.4人 13.3人 経常収支率:56.5% 37.3% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効果的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ 岩井バスターミナル〜守谷駅	岩井バスターミナル〜きぬの里〜 守谷駅西口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や沿線 観光施設と連携した企画乗車券を発売し、 利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 66,314人 53,954人 運送収入: 204千円増 5,693千円減 輸送量: 29.5人 20.9人 経常収支率:85.1% 63.2% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・観光需要の取込みのための施策を強化する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
関東鉄道㈱ 牛久駅〜桜ヶ丘団地	牛久駅〜桜ヶ丘団地の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適 用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 46,362人 31,660人 運送収入: 94千円増 3,808千円減 輸送量: 27.9人 16.3人 経常収支率:68.1% 45.1% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・割引運賃の見直し
関東鉄道㈱ 牛久駅〜緑が丘団地	牛久駅~森の里~緑が丘団地の 運行 ※車両減価償却費等国庫補補助 適用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	コロナ禍による輸送需要減少 B により最終便の繰上げを実施 (計画比△121.5回)	(目標) (実績) 輸送人員: 67,891人 36,040人 運送収入: 165千円増 8,478千円減 配輸送量: 31.6人 14.8人 経常収支率:58.7% 33.8% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・割引運賃の見直し
関東鉄道㈱ 藤代駅〜自由ヶ丘団地	藤代駅〜自由ヶ丘団地の運行 ※車両減価償却費国庫補助金適 用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 52,097人 18,711人 運送収入: 109千円増 5,663千円減 輸送量: 31.3人 14.7人 経常収支率:62.9% 39.9% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ 牛久駅〜みどりの駅	牛久駅〜桜ヶ丘団地〜みどりの駅 の運行 ※車両減価償却費等国庫補助適 用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 144,131人 109,827人 運送収入: 366千円増 8,355千円減 輸送量: 64.0人 48.8人 経常収支率:74.7% 64.5% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・割引運賃の見直し
関東鉄道㈱ 取手駅~谷田部車庫	取手駅~高岡~谷田部車庫の運 行 ※車両減価償却費等国庫補助適 用	土日祝日限定の一日乗車券の発売やコミュニティバスとの乗継割引により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 93,270人 77,695人 運送収入: 287千円増 9,105千円減 輸送量: 37.9人 25.5人 経常収支率:77.7% 55.5% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
関東鉄道㈱ 荒川沖駅〜県立医療大学	荒川沖駅東口〜東京医科大学病 院〜県立医療大学の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や鉄道 線との接続調整により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 64,289人 43,590人 運送収入: 166千円増 6,109千円減 輸送量: 44.5人 27.7人 経常収支率:83.5% 55.8% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道(株) 竜ヶ崎駅〜江戸崎	竜ヶ崎駅〜済生会病院〜江戸崎 の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や昼間 割引運賃の実施により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 32,390人 12,706人 運送収入: 146千円増 9,523千円減 輸送量: 17.4人 5.9人 経常収支率:56.5% 25.0% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。 ・貨客混載の実施
関東鉄道傑 竜ヶ崎駅〜取手駅	竜ヶ崎駅〜光風台団地入口〜取 手駅東口の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売や昼間 割引運賃の実施により利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 97,600人 70,181人 運送収入: 184千円増 6.026千円減 輸送量: 33.2人 21.6人 経常収支率:58.0% 42.6% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ 鹿島神宮駅〜銚子駅	鹿島神宮駅〜神栖済生会病院〜 銚子駅の運行	土日祝日限定の一日乗車券の発売により 利用促進を図った。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 100,159人 74,967人 運送収入: 418千円増 5,764千円減 輸送量: 31.8人 27.4人 経常収支率:64.9% 57.4% 未達の要因は、コロナ禍による外出自粛や臨 時休校等によるものと考えられる。	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・利用実態に即した効率的な運行ダイヤを設定する。
関東鉄道㈱ つくばセンター〜水戸駅	つくばセンター〜石岡〜水戸駅南 口の運行	沿線店舗での特典付き乗車券の発売や沿線イベントに関連した路線のPRにより利用促進を図った他、貨客混載を実施し、生産性を向上させた。	A 事業が計画に位置づけられた とおり、適切に実施された。	(目標) (実績) 輸送人員: 35,770人 53,927人 A 運送収入: 28,488千円 45,164千円 輸送量: 35.5人 56.7人 経常収支率:39.2% 61.5%	・沿線自治体と連携し、効果的な利用促進策を実施する。 ・観光需要取込みのための施策を強化する。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者:朝日自動車(株) 境車庫~古河駅西口	境車庫〜釈迦〜古河駅西口の 運行	①令和2年9月~10月と令和3年3月~4月の共通学生フリーパス販売時期に合わせ沿線学校や、自社ホームページ及びバス車内で周知し、販売促進を図った。 ②茨城西南医療センターへの路線延伸について関係自治体と検討したが未実施。 ③新型コロナウイルス感染症の影響により利用状況が変更しているためダイヤ改正は見送った。 ④高齢者定期券導入については継続して検討中。	新型コロナウイルス感染症 の影響により、一部の事業 が計画に位置づけられたと おり実施することができな かった。	輸送人員目標78,463人に対して実績 は78,734人となり目標を達成した。 達成理由として、新型コロナウイルス 感染症により離れていた利用者が回 復基調にあることが理由と考えられ る。	伸を引き続き検討する。 ・高齢者定期券を検討し高齢
朝日自動車(株) 五霞町役場~幸手駅	[起点] 五霞町役場 [主な経由地] 桜まつり会場(まつり開催時) [終点] 幸手駅	①②新型コロナウイルス感染症の影響により桜まつりが中止となったため未実施となった。 ③新型コロナウイスる感染症の影響により五霞町イベントが中止となりバスの乗り方教室は未実施となった。 ④令和3年4月1日にダイヤ改正を実施した。 ⑤高齢者定期券導入については継続して検討中。	新型コロナウイルス感染症 の影響により、一部の事業 が計画に位置づけられたと おり実施することができな かった。	A 復基調にあることと、桜まつりは中止	要の掘り起しを図る。 ・利用実態に合わせたダイヤ 改正の実施。 ・高齢者定期券を検討し高齢 者のバス利用へ繋げる。
事業者:茨城急行自動車 ㈱ 系統:古河駅東口~友愛 記念病院		将来的な通勤利用者を確保するため、時刻 表の配布等による共通学生フリーパスの販 売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率50.0%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は22.3%減の27.7%となる。 沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響 により減少し目標達成にいたらなかった。事業 実施により沿線住民の通勤・通学、通院等に 必要な移動手段は確保された。	感染症拡大により利用者が減少の中で も感染予防策を講じ継続的に車内、沿 線学校等での時刻表の配布を行い利 用促進及び経費の削減で目標の達成 を図る。

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標·効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者:茨城急行自動車 ㈱ 系統:古河駅東口~八千 代町役場	古河駅東口〜牛ケ谷〜八千代 町役場の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻 表の配布等による共通学生フリーパスの販 売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響 により減少し目標達成にいたらなかった。事業	感染症拡大により利用者が減少の中で も感染予防策を講じ継続的に車内、沿 線学校等での時刻表の配布を行い利 用促進及び経費の削減及び通学利用 者を見込む一部路線の延伸で目標の 達成を図る。
事業者:茨城急行自動車 (株) 系統:古河駅東口~三和 庁舎	古河駅東口〜牛ケ谷〜三和庁 舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻 表の配布等による共通学生フリーパスの販 売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	沿線の通勤等の利用客が感染症拡大の影響 により減少し目標達成にいたらなかった。事業	感染症拡大により利用者が減少の中で も感染予防策を講じ継続的に車内、沿 線学校等での時刻表の配布を行い利 用促進及び経費の削減及び通学利用 者を見込む一部路線の延伸で目標の 達成を図る。
事業者:茨城急行自動車 ㈱ 系統:古河駅東口~三和 庁舎	古河駅東口〜丘里工業団地〜 三和庁舎の運行	将来的な通勤利用者を確保するため、時刻 表の配布等による共通学生フリーパスの販 売促進策を実施。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	し、火炉の送出体の利用ウバボオナビナの影響	感染症拡大により利用者が減少の中で も感染予防策を講じ継続的に車内、沿 線学校等での時刻表の配布を行い利 用促進及び経費の削減で目標の達成 を図る。
事業者:茨城急行自動車 ㈱ 系統:岩井線	野田市駅〜下町〜岩井車庫の 運行	バスの車内広告等でバスを利用した観光情報の 提供等を行い利用促進を行う。	A 計画通り事業は適切に実施されている。	【目標】収支率を1%改善させる。 (R2年度収支率60.1%) 【効果達成状況】 前年度より、収支率は6.9%増の67.0%に改善。	適性な運賃等の見直しを検討する。

## 事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和4年1月31日

協議会名:	茨城県バス対策地域協議会
評価対象事業名:	地域間幹線系統確保維持費国庫補助金
11  風バリのテス 口・	
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	可住地面積が広い本県では、生活圏は市町村を越えて広域化しており、教育や商業、医療の施設が存在する広域行政圏の中心市町村等への交通手段は、住民の日常生活に欠かせないものとなっている。バス路線の存続が危機に瀕している地域において、自家用車を自ら運転できない移動制約者等の交通手段を確保する必要があることから、広域行政圏の中心市町村等へアクセスする路線に対し、地域公共交通確保維持事業による補助制度を活用し、路線の存続を図る。